

令和3年度 事務事業評価表

9068
一般会計

事務事業名	地域防犯活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成08年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民全体		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
交付先：大和市防犯協会、自主防犯活動団体	事業費	977	1,205	1,080
	人件費	2,724	1,489	1,489
目 的	総事業費	3,701	2,694	2,569
まちぐるみの防犯活動を活発にします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,080
	合 計			1,080
手段、手法【実施手法：直営】				
・大和市防犯協会に対し補助金を交付するなど、活動への支援を行います。				
・自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。				
・市、警察、市防犯協会、市民、自治会、商店会、事業者、学校、NPO法人、防犯ボランティア団体等が連携し各団体や地域が協力して防犯活動を実施します。				
※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業手法を変更				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	重点地区防犯キャンペーン等参加人数		単位	人
	内容説明	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	700	700	700
		実 績	29	110	---
活動指標2	名称	大和市防犯協会ニュース配布枚数		単位	枚
	内容説明	キャンペーンや自治会で配付した枚数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4,000	4,000	4,000
		実 績	4,000	4,000	---
活動指標3	名称	地域防犯活動重点地区事業数		単位	回
	内容説明	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	16	16	16
		実 績	6	6	---
活動指標4	名称	子ども向け防犯教室開催数		単位	回
	内容説明	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	12	12	12
		実 績	0	4	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 振り込め詐欺や自転車盗等市内で多発する犯罪の変化に合わせて、対策を工夫する必要があります。 子どもが犯罪に巻き込まれる事件を防止するため、地域による子ども見守り活動への支援についての取り組みを強化する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の防止対策に留意しながら自主防犯活動を効果的に実施するための手法を検討する必要があります。 ※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で各種防犯啓発活動の開催が困難となったものと推測される				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和3年の刑法犯認知件数は、1,051件と前年と比べ120件減少し、6年連続で減少しています。市民生活に身近な犯罪である特殊詐欺の認知件数は61件で前年と同数となりました。さらに犯罪認知件数を減少させるため、今後も、警察、防犯活動団体と連携し、防犯対策、啓発事業を多角的、継続的に行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚につなげます。また、新型コロナウイルス感染症への対策に留意した方式での防犯イベントの再開を見据えながら、情報発信型の防犯活動の拡大を図ります。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の自主防犯意識を高揚させる役割を担うため、大和市が事務局である大和市防犯協会が中心となり支援していく必要があります。また、自主防犯団体に関しても、引き続き市が関与していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自治会をはじめとした地域での防犯活動が定着しており、防犯意識の醸成が図られています。市内の犯罪認知件数は、平成15年の6,427件をピークに、令和3年には1,051件と大幅に減少しており、ピーク比での減少率は8割以上となっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民一人ひとりの防犯意識の高揚、さらなる刑法犯認知件数減少のための防犯活動を継続していく必要があります。啓発活動に伴う経費については、効果的な執行に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域でキャンペーンなどを実施しており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市防犯協会は、自治会をはじめとした12の関係団体から構成されており、市民の積極的な参加、市民への犯罪情報提供が行われており、社会的配慮を十分行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9069
一般会計

事務事業名	地域防犯活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	市民、市民団体、事業者など			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	11,004	7,459	8,868
	人件費	13,043	10,165	10,165
目 的	総事業費	24,047	17,624	19,033
市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,868	
		合 計	8,868	

手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・青色回転灯装備車両での防犯パトロールを行います。 ・市民対象の防犯教室を行います。 ・防犯活動団体への研修、表彰を行います。 ・市民との協働事業による防犯活動を行います。 ・防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。 ・特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更	活動指標1	名称	防犯教室の実施回数	単位	回	
		内容説明	市民を対象にした防犯教室の開催数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	25	25	25
		実 績	0	5	---	
		成果（効果・予測）	・地域防犯活動が活発になり、街頭犯罪が減少します。 ・振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺に対する抑止効果が高まります。 ・市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、犯罪の防止が図られます。			
課 題 ・犯罪が年々巧妙化し、防犯対策に関する最新の知識と技術の普及を図る必要があります。 ・犯罪の発生状況を可能な限り公開し、効果的な防犯活動を推進する必要があります。 ・特殊詐欺対策のため、電話機等購入費補助金を継続して実施する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策に留意した防犯教室等の啓発活動実施の手法を検討する必要があります。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で防犯キャンペーン等の啓発活動が困難となったものと推測される	活動指標2	名称	協働事業実施回数	単位	回	
		内容説明	協働事業により開催した事業の回数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	20	20	20
		実 績	0	1	---	
		課 題 ・犯罪が年々巧妙化し、防犯対策に関する最新の知識と技術の普及を図る必要があります。 ・犯罪の発生状況を可能な限り公開し、効果的な防犯活動を推進する必要があります。 ・特殊詐欺対策のため、電話機等購入費補助金を継続して実施する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策に留意した防犯教室等の啓発活動実施の手法を検討する必要があります。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で防犯キャンペーン等の啓発活動が困難となったものと推測される	活動指標3	名称		単位
内容説明						
指標値	2年度			3年度（当該年度）	4年度	
	予 定					
実 績					---	
課 題 ・犯罪が年々巧妙化し、防犯対策に関する最新の知識と技術の普及を図る必要があります。 ・犯罪の発生状況を可能な限り公開し、効果的な防犯活動を推進する必要があります。 ・特殊詐欺対策のため、電話機等購入費補助金を継続して実施する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策に留意した防犯教室等の啓発活動実施の手法を検討する必要があります。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で防犯キャンペーン等の啓発活動が困難となったものと推測される	活動指標4			名称		単位
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大和警察署、防犯協会等の関係団体と連携し、「PSメール」、「防犯協会NEWS」や「ヤマトSOS支援アプリ」など様々な媒体で防犯情報を広く市民へ発信し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。「安全安心サポーター」事業による市民の防犯活動参加と、犯罪を寄せ付けない地域づくりを目指します。市職員の青色防犯パトロール実施者証保持者の増加、パトロール実施効率の向上を図り、犯罪発生抑止に努めます。 新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえ、警察や関係防犯団体と新たな啓発活動手法の検討を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民、警察、市が三位一体となって取り組む必要があることから、現在の行政関与は妥当と思われます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	刑法犯認知件数は、平成15年の6,427件から令和3年には1,051件と8割以上の減少となりました。やまとeモニターの調査では「治安は良いと感じますか」との問いに対し、「良い」「どちらかというが良い」との回答が、約50%となり、前年に続き2番目に良い結果でした。特殊詐欺の件数は、前年と同数となりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	青色防犯パトロール・各種キャンペーン・防犯教室等を今後も継続し、防犯意識の高揚に努めていくためには、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域での青色防犯パトロール・防犯キャンペーン・防犯教室等の実施により受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会、ボランティア団体、NPO法人等と協力し、各種情報提供を実施しながら事業を進めており、社会的配慮を十分に行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9070
一般会計

事務事業名	防犯灯設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全域		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	55,525	46,670	51,370
	人件費	3,382	4,389	2,233
目 的	総事業費	58,907	51,059	53,603
市民が夜間安心して街を歩けるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			51,370
	合 計			51,370

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	防犯灯の設置数、器具交換数等		単位	灯
	内容説明	新設、撤去、照度アップした灯数（大和駅周辺事業分除く）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	150	50	50
実 績	154	83	---		
活動指標 2	名称	防犯灯総数		単位	灯
	内容説明	3月末日現在の防犯灯総数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	13,309	13,344	13,427
実 績	13,294	13,377	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<p>・市内には1万3千灯以上の防犯灯が設置されていることから、防犯灯の効果的・計画的整備と適切な維持管理が求められます。</p> <p>・市内各地の商店会の解散等による減少を見据え、商店会が所有する街灯の減少に備えて、計画的に防犯灯を整備する必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<p>・防犯灯の適正な維持管理を行うとともに、市民の体感治安の向上と犯罪発生抑止効果を一層高めるため、市防犯灯設置基準に基づき整備を進めます。</p> <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防犯灯の整備は公共性が高く、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	効率的かつ効果的な設置を進め、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	防犯灯の設置、維持管理、電気料に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域に防犯灯を設置しており、受益は公平です。道路等の公共の場所における安全安心のための施策であることから、負担を求める性質のものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会等の市民要望に基づいて防犯灯の設置を進めており、設置する灯具は消費電力の少ないLED防犯灯を使用し、環境負荷の低減を図っています。

令和3年度 事務事業評価表

9071
一般会計

事務事業名	自治会活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
全自治会及び自治会員 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）・自治会	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	20,446	16,803	22,720
	人件費	3,716	2,978	2,605
目 的	総事業費	24,162	19,781	25,325
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。（事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供等） ・自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会活動の支援を行います。 ・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、アンケート調査や各自自治会の取り組みなどを調査研究します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,400		
	一般財源	20,320		
	合 計	22,720		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	自治連の会議の開催回数			単位	回
	内容説明	総会、部会、三役会、理事会等				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	30	30	36	
	実 績	26	31	---		
活動指標 2	名称	自治連の会報の発行回数			単位	回
	内容説明	会報「自治連やまと」の発行回数				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称	自治会加入パンフレットの配布枚数			単位	枚
	内容説明	市窓口、宅建協会員（不動産会社）等での配布枚数				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	10,000	10,000	10,000	
	実 績	9,442	11,626	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自治会連絡協議会と連携、協力して、自治会加入促進、支援等の各種施策に取り組みます。アンケート調査の結果等を踏まえて関係部署へ自治会の負担軽減をさらに依頼していきます。また、ラジオ体操をきっかけとした加入促進活動を引き続き進めるなど、自治会活動の活性化及び加入率の向上を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。 自治会活動は公共性が高いため、市が関与する可能性は高いと考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 自治会役員や会員の負担軽減、自治会加入率の向上など、成果をあげる余地があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。 自治会活動を支援するための経費は適正です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。 自治会活動は公平性のある地域活動で、受益・負担は適正です。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 地域住民の自治会活動への参加を促し、全市的な情報提供を行うなど、社会的配慮を十分行っています。
	A	A	A	

令和3年度 事務事業評価表

9072
一般会計

事務事業名	自治会活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
全自治会及び自治会員 委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	人件費	36,677	32,281	28,120	
	総事業費	7,431	5,955	5,583	
目 的	総事業費 44,108 38,236 33,703				
自治会活動を活発にします。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 ・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	28,120			
	合 計	28,120			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	「市事務委託契約」による委託業務数		単位	件
	内容説明	年間市事務委託件数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	100	100	60
活動指標 2	名称	各種委員及び指導員等の推薦		単位	人
	内容説明	各自治会からの推薦委員数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	400	400	400
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
課 題	自治会加入率は年々低下しているため、自治会連絡協議会と連携して加入促進活動を推進し、自治会組織力の強化を図る必要があります。 大和市配布物等事務委託について、広報やまとの配布回数が増加したことに伴い、委託料が増額となったため、自治会の財政面での影響が懸念されます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	市が自治連に配布物等の事務委託をすることにより、自治会員が地域を巡回し地域のコミュニケーションが活発になり、地域の連帯感が深まります。また、自治会による見守り活動、防犯、防災活動が充実し、自治会が住みやすいまちづくりを進めることで自治会加入促進にもつながります。配布物等事務委託の委託料の減額分については改めて当事業全体の見直しを検討し、引き続き事業を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住民自治の推進を図るため、市と自治会との役割分担の中で市が関与する必要は高く、適切な関与が行われています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自治連が地域住民の代表である自治会長と市とのパイプ役になり事業展開をしていることから、市民ニーズに適合した事務内容となっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	自治連に配布物等事務委託を委託することにより、広報配布、回覧、ポスター等の掲示などの業務を低コストで行っています。また、地域の特性に適した様々な自治会活動が効果的に展開されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治連の定例会において、事業の効果検証や自治会が抱える問題を研究しています。その結果については自治連の会報や自治会長を通じ、広く情報共有をしています。

令和3年度 事務事業評価表

9078
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	各コミュニティセンター管理運営委員会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	133,450	132,389	139,972
	人件費	7,431	9,677	6,700
	総事業費	140,881	142,066	146,672
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	10,638		
	一般財源	129,334		
	合 計	139,972		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管理運営協議会役員会等実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の役員会等実施回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	4
	実 績	9	4	---	
活動指標 2	名称	コミュニティセンター管理運営委員会会長の会議実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	4
	実 績	5	5	---	
活動指標 3	名称	コミュニティセンター管理指導員会議実施回数		単位	回
	内容説明	コミュニティセンター管理指導員による連絡調整会議の実施回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	12	12	4
	実 績	1	1	---	
活動指標 4	名称	施設修繕件数		単位	件
	内容説明	施設を修繕した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	40	40	40
	実 績	41	36	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中で利用者が安全に使用できるよう取り組んでいきます。 ・令和4年度は、利用環境やサービスの向上を図りつつ、適正な指定管理業務を実施するための見直しを進めていきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	コミュニティセンターは、設置当初より地域住民によって管理運営されており、現在は指定管理者制度という形態をとっています。市は施設管理者として、施設修繕と定期的な保守点検、管理運営業務の状況確認のほか、使用に必要な証紙販売を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域住民が組織する管理運営委員会によって運営されることにより、地域の特性が活かされた管理運営及び事業実施が図られ、コミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者である各管理運営委員会は、地域住民で組織された団体で、受付業務以外はボランティアが担っています。地域の協力によって、施設は効率的かつ効果的に管理運営されていると考えます。施設修繕については、経年劣化により補修必要箇所が多く、設備修繕費を使い、優先順位の高い箇所から順次対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である。
	A	B	B	受益者負担の適正化方針に基づき、平成20年4月から有料化を開始しました。負担割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により使用時間が減少し、使用料収入が減少しています。突発的な要因による減少であることから、今後、使用率・減免団体数の推移を見守りながら、管理していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	使用者アンケートの結果をホームページ等で公表するなど、必要な市民参加・情報提供を行っています。環境負担軽減についても、指定管理者に対して、水道光熱費の削減を働きかけ、使用者の協力を得ながら事業を実施しています。

令和3年度 事務事業評価表

43277
一般会計

事務事業名	大和駅周辺防犯特別対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成31年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	大和駅周辺の市民等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	63,898	1,039	7,603
	人件費	5,407	4,030	4,030
	総事業費	69,305	5,069	11,633
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
	県支出金		0	
	市債		4,200	
	その他		0	
	一般財源		3,403	
	合 計		7,603	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの新設数		単位	
	内容説明	大和駅周辺への街頭防犯カメラの新設数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	40	2	2
	実 績	43	0	---	
活動指標 2	名称	防犯灯の新設数		単位	
	内容説明	大和駅周辺への防犯灯の新設数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	50	0	0
	実 績	31	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・大和駅周辺の治安向上と市民の体感治安向上を図り、大和市のイメージアップを図るため、街頭防犯カメラを増設します。 ・市職員による徒歩パトロールを通じて、客引き等行為者等に対する指導、警告を実施するとともに、警察および防犯団体との合同による歓楽街パトロールにより大和駅周辺の客引き等行為を抑制します。 ・大和警察署と連携して、客引き等行為への新規の対策手法を検討します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和駅周辺の公共の場所の防犯のための街頭防犯カメラ整備は、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	大和駅周辺の公共の場所における犯罪発生の抑止を図るために、効果的な施設整備のほか、防犯のための新規手法の検討に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な調査および工事を実施しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	不特定多数の人が通行利用する大和駅周辺の施設を整備しているため、受益は適正です。公共の場所における犯罪発生の抑止のための施策であり、負担を求める性質のものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	設置効果検証を実施し、社会的配慮を十分に行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9073
一般会計

事務事業名	自治会館建設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
自治会 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	6,417	12,369	12,924	
	人件費	3,716	2,978	2,605	
目 的	総事業費	10,133	15,347	15,529	
自治会館の建設及び整備を促進します。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 大和市自治会連絡協議会（自治連）や自治会に対し、自治会館の新築、修繕、耐震診断等にかかる費用の一部を補助金として交付します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		12,924	
		合 計		12,924	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	自治会館の建設、修繕等に係る補助金の交付件数		単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	8	5	8
		実 績	8	5	---
活動指標 2	名称	自治会館の耐震診断に係る補助金の交付件数		単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	1	1
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	自治会館は、自治会活動の拠点ですが、既存の自治会館の中には老朽化しているものが増えており、自治会館の建替や修繕等を今後も支援していく必要があります。また、自治会館の耐震化についても支援していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
			3年度	Ⅰ：現状のまま継続
自治会活動の拠点となる自治会館の建設や修繕等の補助に加え、平成29年度に耐震診断費用の補助を拡充し、耐震改修工事の補助金を令和元年度から実施しています。今後もこれらの補助を継続します。				

令和3年度 事務事業評価表

9965
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
コミュニティセンター利用者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	18,514	89,605	0	
	人件費	7,431	7,444	7,816	
目 的	総事業費	25,945	97,049	7,816	
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設点検回数		単位	回
	内容説明	施設を点検した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	20	20	20
	実 績	20	20	---	
活動指標 2	名称	大規模工事件数		単位	件
	内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	1	0
	実 績	0	2	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・経年による施設の劣化が目立つようになってきています。単年に複数施設が建設されており、平準化した大規模改修などの事業実施が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	築30年以上経過している会館もあることから、保守点検結果等を基に施設の状況を把握し、優先順位を決め計画的に改修を行います。 また、改修時には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づくバリアフリー化に対応するとともに、継続的に事業を進めるために財源を確保して取り組んでいきます。					

令和3年度 事務事業評価表

33177
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	20,405	29,828	30,036
	人件費	3,288	4,697	4,697
目 的	総事業費	23,693	34,525	34,733
街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	30,036		
	合 計	30,036		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの維持管理数			単位	台
	内容説明	街頭防犯カメラの維持管理数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	901	911	911	
		実 績	909	909	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<p>・設置した街頭防犯カメラは順次年数を重ねて故障の発生が予見されるため、適切な維持管理が求められます。</p> <p>・設置数の増加と経年劣化により維持管理に要する経費が増加していることから、保全計画等の策定に向けた検討が必要です。</p>					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<p>・街頭防犯カメラの設置場所について、周知を図ります。</p> <p>・街頭防犯カメラの設置台数が増加していくなかで、適正な維持管理事務を行っていきます。</p> <p>・街頭防犯カメラの保全計画について、経年劣化への対策と効果的な保守管理手法の検討を継続的に行っていきます。</p>					

令和3年度 事務事業評価表

45522
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする	
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和03年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティセンター下鶴間会館利用者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	129,534	0
	人件費	0	744	0
目 的	総事業費	0	130,278	0
コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	移転先となる用地の買収及び新下鶴間会館の設計・建築工事を行います。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	用地買収	単位			
	内容説明	移転先用地の買収件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	0	1	0	
	実績	0	1	---		
成 果（効果・予測）	現施設は土砂災害の可能性が指摘されるほか、夜間における防犯上の課題や設備の老朽化の問題がありますが、移転により利用者及び施設等の安全が確保されます。					
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実績			---		
課 題	移転先の周辺環境に対して配慮する必要があります。					
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	－	2年度	－	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティセンター下鶴間会館の移転整備に向けて、市民意見の聴取、設計・工事などを実施していきます。					